

平成28年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 20

平成29年8月21日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 高橋 英夫

にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成28年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1. 各会計の決算総額	7
2. 財政指数の推移	8
3. 市債現在高の状況	10

●一般会計

1. 決算の概要	11
(1) 決算総額	11
(2) 決算収支の状況	11
2. 歳入	12
(1) 歳入決算状況	12
(2) 歳入款別決算状況	13
(3) 歳入財源別比較表	14
3. 歳出	16
(1) 歳出決算状況	16
(2) 歳出款別決算状況	17
(3) 性質別支出済額の状況	19

●特別会計

1. 特別会計総計決算の概要	20
2. 各会計の概要	21
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	21
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	24
(3) 後期高齢者医療特別会計	26
(4) 簡易水道特別会計	29
(5) 公共下水道事業特別会計	31
(6) 農業集落排水事業特別会計	34
実質収支に関する調書	37
財産に関する調書	38
基金運用状況審査意見	41

凡 例

- 文中及び表中の千円、万円単位等の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

各會計決算審查意見
決算審查概要

平成28年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

◇一般会計

平成28年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

平成28年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成28年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

平成28年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度にかほ市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成28年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月5日から平成29年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より12.2%減の151億4,665万

1千円、歳出が12.0%減の149億876万円となっている。

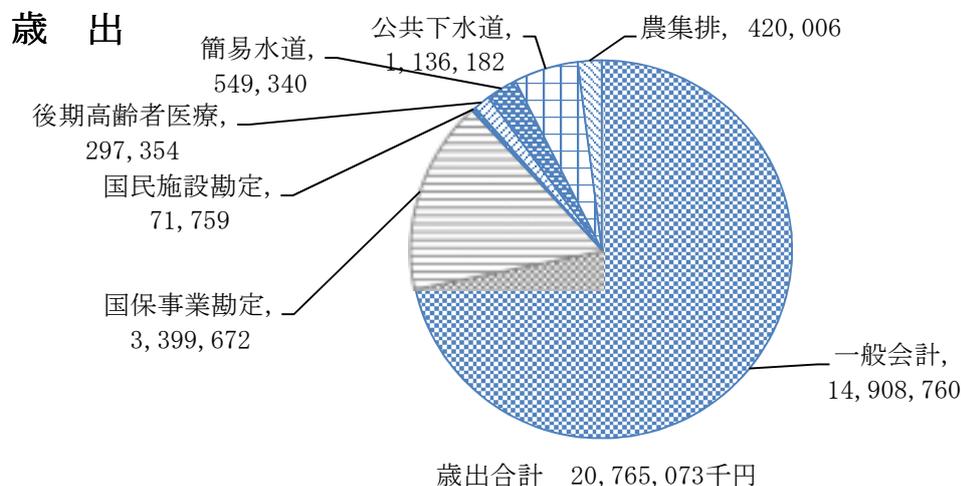
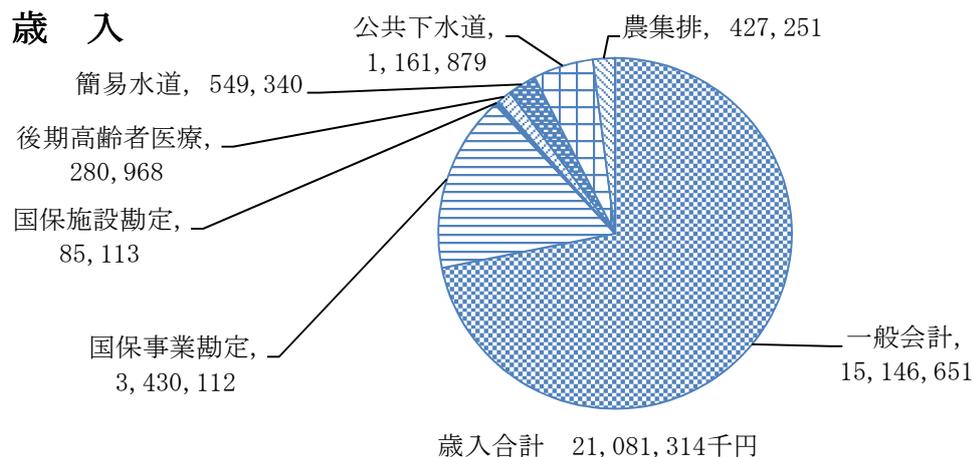
これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が9.2%減の210億8,131万4千円、歳出が9.0%減の207億6,507万3千円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が2億3,789万1千円となり、前年度の歳入歳出差引額3億1,551万9千円を下回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は6,206万4千円となっていたが、本年度は1,016万5千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より2,572万9千円減少し2億2,772万6千円の黒字となっている。（P11参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の3億1,362万4千円から936万円減少し、3億426万4千円の黒字となっている。（P37参照）

平成28年度一般会計・特別会計決算構成図



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、平成28年度の実質収支2億2,772万6千円から、平成27年度の実質収支2億5,345万5千円を差引いて2,572万9千円の赤字となっている。

平成28年度末における財政調整基金残高は、24億7,045万円となっている。

また起債の繰上償還金として、前年度より1,647万6千円減の7億1,792万2千円を支出している。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、6億4,345万3千円の黒字となっている。

平成28年度末市債残高は、前年度比10億1,807万6千円減少し、173億8,166万1千円となっている。基金については、前年度比5,296万5千円減の51億9,386万3千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、経常収支比率が3.0ポイント、義務的経費比率が6.9ポイント、公債費負担比率が1.2ポイントそれぞれ上昇し、実質収支比率が0.3ポイント、財政力指数が0.002ポイント、経常一般財源等比率が3.6ポイントそれぞれ低下している。

財政指数	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体 平均値
実質収支比率 (%)	2.4	2.7	2.3	6.7
財政力指数	0.381	0.383	0.387	0.55
経常収支比率 (%)	86.6	83.6	86.4	88.3
経常一般財源等比率 (%)	93.9	97.5	92.2	96.2
義務的経費比率 (%)	50.4	43.5	49.3	40.7
公債費負担比率 (%)	24.3	23.1	22.3	15.4

*類似団体平均値は平成27年度決算値による

財源構造の弾力性を示す「経常収支比率」「公債費負担比率」、歳入構造の安定性を示す「経常一般財源等比率」は悪化している。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が3億2,874万7千円(7.6%)減の39億8,338万7千円、依存財源が17億7,829万7千円

(13.7%) 減の 1 1 1 億 6, 3 2 6 万 4 千円となっている。合計では 2 1 億 7 0 4 万 3 千円 (12.2%) 減の 1 5 1 億 4, 6 6 5 万 1 千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の減少については、諸収入が 1, 7 6 9 万 4 千円 (4.2%) 増の 4 億 3, 4 7 9 万 3 千円、繰越金が 8 6 1 万 4 千円 (2.8%) 増の 3 億 1, 5 5 2 万円となったが、繰入金 が 1 億 4, 8 5 0 万 5 千円 (50.4%) 減の 1 億 4, 6 1 2 万 2 千円、市税が 1 億 7 2 7 万 9 千円 (3.8%) 減の 2 6 億 9, 8 4 5 万 9 千円、財産収入が 6, 9 3 7 万 1 千円 (54.3%) 減の 5, 8 3 0 万円となったことが主な要因となっている。

依存財源の減少については、市債が 1 1 億 7, 2 8 4 万 1 千円 (38.8%) 減の 1 8 億 4, 7 8 7 万 4 千円、県支出金が 1 億 6, 1 7 4 万 5 千円 (12.8%) 減の 1 1 億 5 9 万 5 千円、国庫支出金が 2 億 4, 4 3 7 万 8 千円 (12.1%) 減の 1 7 億 6, 9 4 3 万 8 千円、地方交付税が 1 億 8 6 0 万 1 千円 (1.9%) 減の 5 7 億 4, 8 5 8 万 2 千円となったことが主な要因となっている。

国庫支出金は熱回収施設の建設工事の事業費減少に伴う循環型社会形成推進交付金の減少、県支出金は、観光拠点センター整備事業の完了に伴う減少、普通交付税では基準財政収入額が 1 億 9, 0 3 7 万 5 千円の増加、合併特例債や臨時財政対策債の償還費の増加等により基準財政需要額が 3 億 6, 6 6 4 万 3 千円増加したものの、合併算定替えの縮小開始により地方交付税は減少したものである。市債は、熱回収施設の建設工事の終了に伴う事業費の減少と観光拠点センター整備事業の完了による合併特例債が減少したためである。

収入未済額については、前年度より 3 2 3 万 1 千円 (1.7%) 減の 1 億 9, 1 9 8 万 5 千円となっている。未収金対策は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で前年度比 4 8 9 万 8 千円 (83.3%) 増の 1, 0 7 8 万 1 千円となっている。なお、不納欠損処分に当たっては、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると 2 0 億 2, 9 4 1 万 5 千円 (12.0%) 減の 1 4 9 億 8 7 6 万円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については 3, 2 9 2 万 8 千円 (0.4%) 増の 7 7 億 7, 9 7 9 万 6 千円となっている。このうち扶助費では 9, 9 7 9 万 7 千円 (4.3%) 増の 2 4 億 2, 5 2 3 万 3 千円となっており、これは臨時福祉給付金等の増によるも

のである。人件費は8,227万1千円(3.5%)減の23億56万7千円となっており、これは、職員数の減少による職員給・共済費の減、退職者数の減少による退職手当負担金の減等によるものである。

投資的経費では、普通建設事業費(補助)が13億4,818万4千円(50.3%)減の13億3,403万円となっている。また、普通建設事業費(単独)についても7億9,820万4千円(52.9%)減の7億1,109万円となっている。これらは、熱回収施設の本体建設工事の終了等によるものである。

その他の経費では、8,047万4千円(1.6%)増の50億7,976万9千円となっている。このうち公債費では、任意の繰上償還等により1億9,084万4千円(6.7%)増の30億2,215万7千円となっている。また、積立金は1億881万8千円(47.2%)減の1億2,150万7千円となっており、これは市税や地方交付税等、ふるさと納税等の減収に伴い財政調整基金、みらい創造基金等が減少したことによるものである。

6 特別会計について

6特別会計の決算総額は、歳入が前年度より3,205万6千円(0.5%)減の59億3,466万3千円、歳出が3,523万3千円(0.6%)減の58億5,631万3千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は7,835万円となり、前年の歳入歳出差引額7,517万3千円を上回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額では、前年度より1,636万9千円増の7,653万8千円となっている。

各会計別の実質収支については、6特別会計において黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より908万1千円(5.8%)減少し、総額で1億4,654万1千円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業(事業勘定)で、総額の94.5%を占めているが、前年度と比較して927万8千円減少している。また、特別会計の不納欠損額は、前年度370万3千円から261万円(70.5%)減少し、109万3千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

7 むすび

本市の平成28年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税が法人市民税の大幅な減少などにより対前年比3.8%減少しており、さらに地方交付税が対前年比1.9%減少している。

法人市民税については、大手製造企業が親会社へ承継されたことなどから、地方交付税については、合併時の激変緩和措置の段階的縮小などによるもので、今後の市税や地方交付税の合併算定替えによる減少などで多くを期待できる状況ではない。

また、市債残高についても依然として一般会計の予算規模をかなり上回るなど、今後とも財政運営は厳しい状態が続くことが予想される。

しかしながら、過去10年間で民間資金を中心に比較的金利の高い市債を中心に53億7,806万9千円の繰上償還を行い、また財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた財政上の措置も講じられていると思われる。

今後とも、人口減少による各方面にわたる歪みや、高齢化の進展による社会保障関連経費の増高が想定されるなど、様々な行政課題に対応していく必要があり、最大の効果を発揮する効率的、効果的な行政執行が強く求められている。

本市が誕生してから既に10年以上が経過し、行財政運営の更なる一体化・効率化を図るとともに、本年3月に策定された「にかほ市公共施設等総合管理計画」の具体化を着実に推進しながら組織の体質強化、職員一人ひとりの意識改革、能力向上に一層努めることが必要である。

今後は、平成29年度を初年度とする第2次総合発展計画に基づく各施策が実施されることから、前計画から継承された本市の基本理念である「夢のあるまち 豊かなまち 元気なまち」を実現するため、市民と行政が知恵を出し合い、暮らしやすいまちづくりの実現に向けて邁進されることを望むものである。

平成28年度決算審査概要

1. 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
年度				
28	一般	15,146,651,393	14,908,759,649	237,891,744
	特別	5,934,664,208	5,856,312,233	78,351,975
	計	21,081,315,601	20,765,071,882	316,243,719
27	一般	17,253,694,363	16,938,174,851	315,519,512
	特別	5,966,719,664	5,891,545,505	75,174,159
	計	23,220,414,027	22,829,720,356	390,693,671
比較	一般	△2,107,042,970	△2,029,415,202	△77,627,768
	特別	△32,055,456	△35,233,272	3,177,816
	計	△2,139,098,426	△2,064,648,474	△74,449,952
増減率	一般	△12.2	△12.0	△24.6
	特別	△0.5	△0.6	4.2
	計	△9.2	△9.0	△19.1

平成28年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額210億8,131万5,601円で、前年度に比較して21億3,909万8,426円(9.2%)減、歳出総額207億6,507万1,882円で、前年度に比較して20億6,464万8,474円(9.0%)減となっている。

なお、歳入歳出差引額は3億1,624万3,719円で、前年度に比較して7,444万9,952円(19.1%)減となっている。

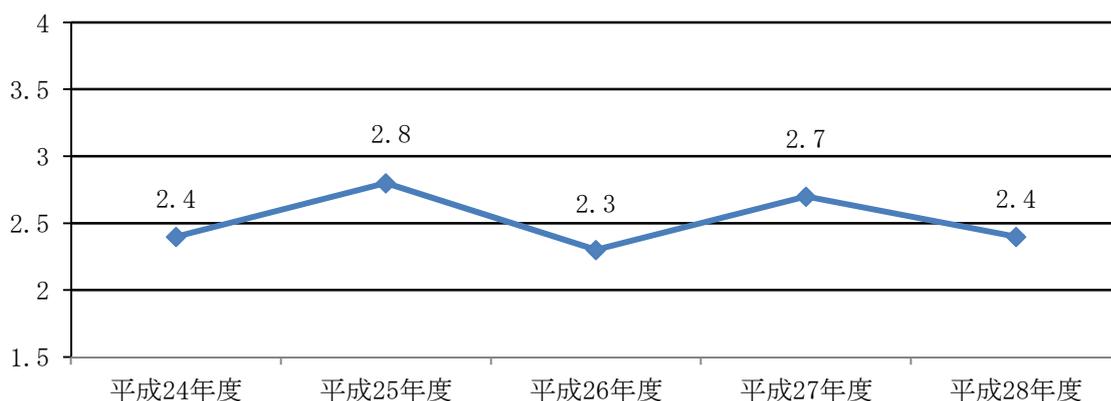
2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数	平成28年度	平成27年度	比較
①実質収支比率(%)	2.4	2.7	△0.3
②財政力指数	0.381	0.383	△0.002
③経常収支比率(%)	86.6	83.6	3.0
④経常一般財源等比率(%)	93.9	97.5	△3.6
⑤義務的経費比率(%)	50.4	43.5	6.9
⑥公債費負担比率(%)	24.3	23.1	1.2

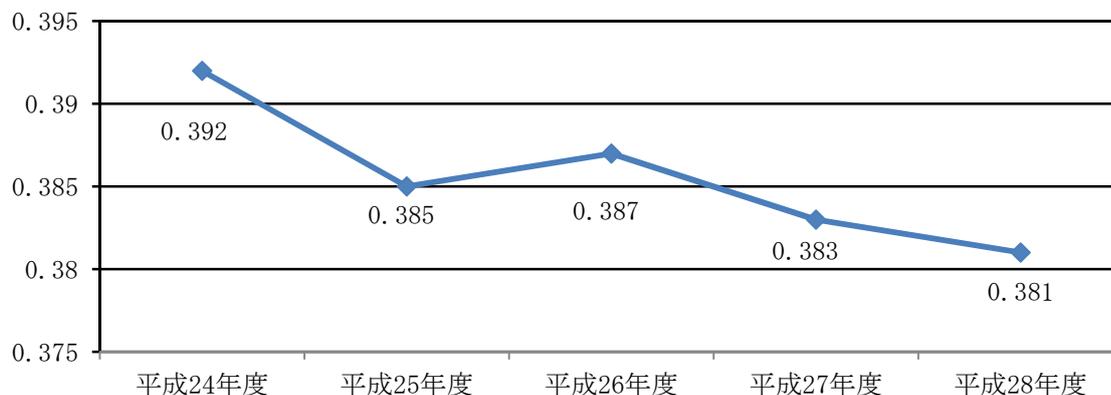
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5%が望ましいとされている。

平成28年度は2.4%となり、前年度に比較して0.3ポイント低下している。



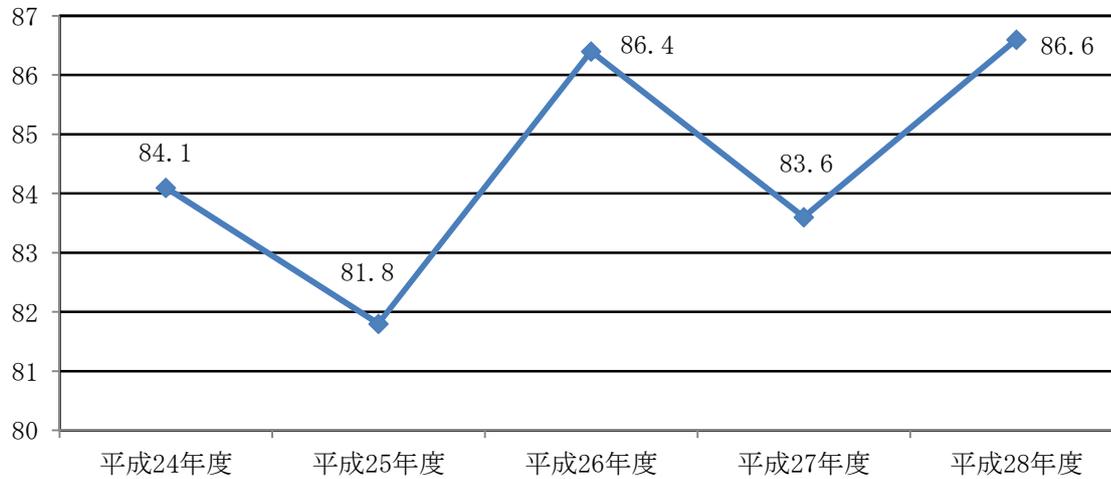
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

平成28年度は0.381となり、前年度に比較して0.002ポイント低下している。



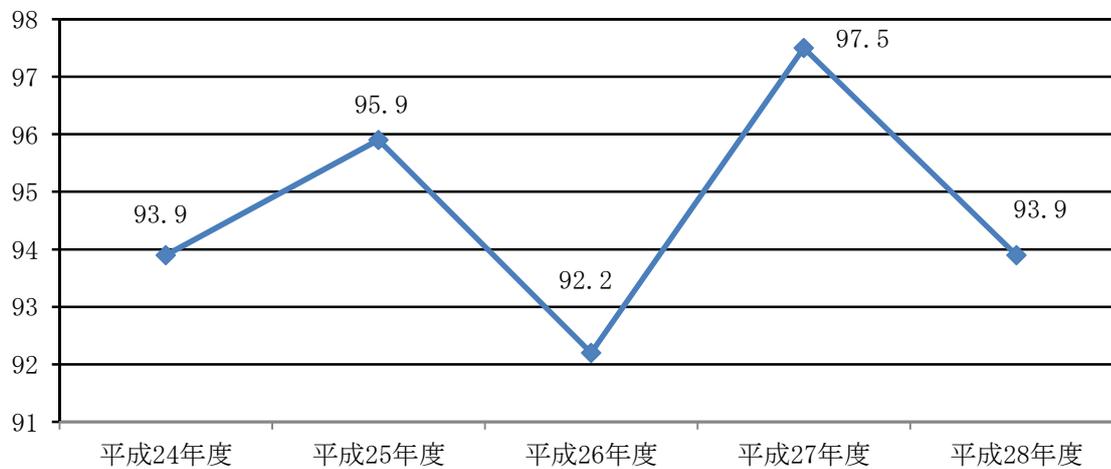
③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり 80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

平成 28 年度は 86.6%となり、前年度に比較して 3.0ポイント上昇している。



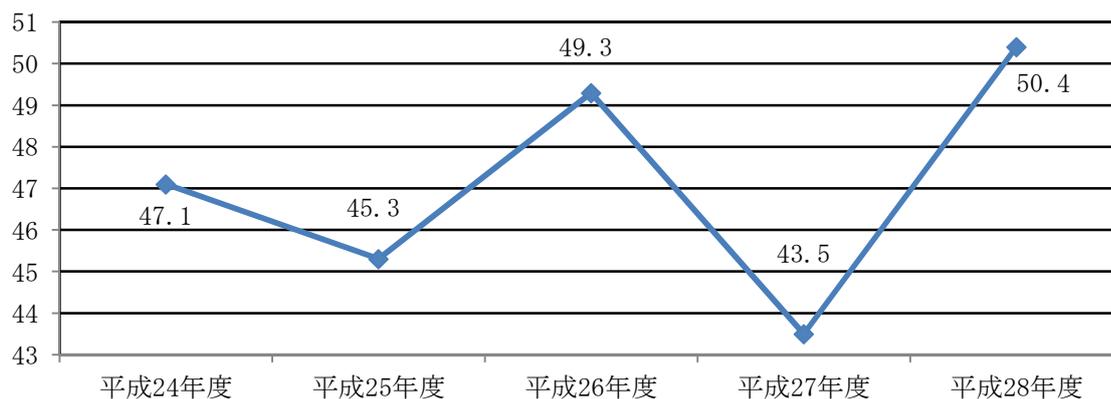
④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

平成 28 年度は 93.9%となり、前年度に比較して 3.6ポイント低下している。



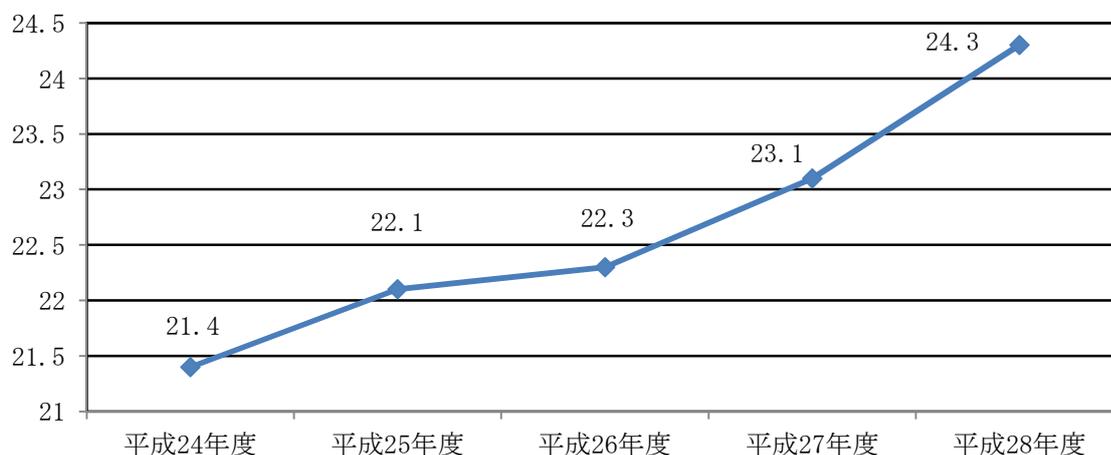
⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

平成 28 年度は 50.4%となり、前年度に比較して 6.9ポイント上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

平成28年度は24.3%となり、前年度に比較して1.2ポイント上昇している。



3. 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	伸び率
一般会計	17,381,661	18,399,737	△1,018,076	△5.5
簡易水道特別会計	1,047,871	652,990	394,881	60.5
公共下水道事業特別会計	10,504,082	10,769,948	△265,866	△2.5
農業集落排水事業特別会計	3,366,170	3,506,796	△140,626	△4.0
合計	32,299,784	33,329,471	△1,029,687	△3.1

平成28年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額322億9,978万4千円で、前年度に比較して10億2,968万7千円(3.1%)減となっている。

一 般 会 計

一般会計決算審査概要

1. 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 28 年度	15,737,075,000	15,146,651,393	14,908,759,649	237,891,744	96.2	94.7
平成 27 年度	17,548,865,000	17,253,694,363	16,938,174,851	315,519,512	98.3	96.5
比較増減	△ 1,811,790,000	△ 2,107,042,970	△ 2,029,415,202	△ 77,627,768	△ 2.1	△ 1.8
増 減 率	△ 10.3	△ 12.2	△ 12.0	△ 24.6	—	—

一般会計の本年度決算額は、歳入が151億4,665万1,393円、歳出が149億875万9649円で、歳入歳出差引額は2億3,789万1,744円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は21億704万2,970円(12.2%)、歳出は20億2,941万5,202円(12.0%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は7,762万7,768円(24.6%)減少している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 度	平成 27 年度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額 A	15,146,651	17,253,694	△ 2,107,043	△12.2
歳 出 総 額 B	14,908,760	16,938,175	△ 2,029,415	△12.0
歳入歳出差引額 A-B=C	237,891	315,519	△ 77,628	△24.6
翌年度に繰越すべき財源 D	10,165	62,064	△ 51,899	△83.6
実 質 収 支 C-D=E	227,726	253,455	△ 25,729	△10.2
前年度実質収支 F	253,455	214,564	38,891	18.1
単 年 度 収 支 E-F=G	△ 25,729	38,891	△ 64,620	△166.2
積 立 金 H	406	69,199	△ 68,793	△99.4
繰上償還金 I	717,922	734,398	△ 16,476	△2.2
積立金取崩し額 J	49,146	1,922	47,224	2,457.0
実質単年度収支 G+H+I-J=K	643,453	840,566	△ 197,113	△23.5

平成 28 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）では2億3,789万1千円、実質収支では2億2,772万6千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額2億5,345万5千円を差し引いた単年度収支は2,572万9千円の赤字となり、この単年度収支に積立金（財政調整基金）40万6千円、繰上償還金7億1,792万2千円、積立金取崩し額4,914万6千円を加減した実質単年度収支では、6億4,345万3千円の黒字となっている。

2. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 28 年度	15,737,075,000	15,349,417,404	15,146,651,393	10,781,176	191,984,835	98.7
平成 27 年度	17,548,865,000	17,454,793,595	17,253,694,363	5,883,310	195,215,922	98.8
比較増減	△1,811,790,000	△2,105,376,191	△2,107,042,970	4,897,866	△3,231,087	△0.1
増 減 率	△ 10.3	△ 12.1	△ 12.2	83.3	△ 1.7	—

本年度の歳入の決算状況は、予算現額157億3,707万5,000円、調定額153億4,941万7,404円、収入済額151億4,665万1,393円、不納欠損額1,078万1,176円、収入未済額1億9,198万4,835円で、調定額に対して98.7%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は18億1,179万円(10.3%)の減、調定額は21億537万6,191円(12.1%)の減、収入済額は21億704万2,970円(12.2%)の減、不納欠損額は489万7,866円(83.3%)の増、収入未済額は323万1,087円(1.7%)の減とそれぞれなっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1.市 税	2,691,377,000	2,876,400,609	2,698,459,278	10,541,616	167,399,715	100.3	93.8	17.8
2.地方譲与税	196,584,000	196,584,000	196,584,000	0	0	100.0	100.0	1.3
3.利子割交付金	3,867,000	3,867,000	3,867,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	4,791,000	4,791,000	4,791,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	2,524,000	2,524,000	2,524,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	445,805,000	445,805,000	445,805,000	0	0	100.0	100.0	2.9
7.自動車取得税交付金	31,190,000	31,190,000	31,190,000	0	0	100.0	100.0	0.2
8.地方特例交付金	9,130,000	9,130,000	9,130,000	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方交付税	5,748,582,000	5,748,582,000	5,748,582,000	0	0	100.0	100.0	38.0
10.交通安全対策特別交付金	2,885,000	2,885,000	2,885,000	0	0	100.0	100.0	0.0
11.分担金及び負担金	95,967,000	96,213,659	95,440,949	0	772,710	99.5	99.2	0.6
12.使用料及び手数料	185,278,000	209,561,143	195,636,743	0	13,924,400	105.6	93.4	1.3
13.国庫支出金	2,029,927,000	1,769,437,596	1,769,437,596	0	0	87.2	100.0	11.7
14.県支出金	1,109,362,000	1,100,594,641	1,100,594,641	0	0	99.2	100.0	7.3
15.財産収入	56,522,000	60,791,804	58,300,292	187,380	2,304,132	103.1	95.9	0.4
16.寄附金	39,115,000	39,115,022	39,115,022	0	0	100.0	100.0	0.2
17.繰入金	146,122,000	146,122,000	146,122,000	0	0	100.0	100.0	1.0
18.繰越金	315,519,000	315,519,512	315,519,512	0	0	100.0	100.0	2.1
19.諸収入	438,454,000	442,429,418	434,793,360	52,180	7,583,878	99.2	98.3	2.9
20.市債	2,184,074,000	1,847,874,000	1,847,874,000	0	0	84.6	100.0	12.2
合 計	15,737,075,000	15,349,417,404	15,146,651,393	10,781,176	191,984,835	96.2	98.7	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	2,698,459,278	17.8	2,805,738,092	16.3	△107,278,814	△3.8
	分担金及び負担金	95,440,949	0.6	101,723,928	0.6	△6,282,979	△6.2
	使用料及び手数料	195,636,743	1.3	203,478,056	1.2	△7,841,313	△3.9
	財 産 収 入	58,300,292	0.4	127,671,298	0.7	△69,371,006	△54.3
	寄 附 金	39,115,022	0.2	54,890,901	0.3	△15,775,879	△28.7
	繰 入 金	146,122,000	1.0	294,627,000	1.7	△148,505,000	△50.4
	繰 越 金	315,519,512	2.1	306,905,107	1.8	8,614,405	2.8
	諸 収 入	434,793,360	2.9	417,099,174	2.4	17,694,186	4.2
	計	3,983,387,156	26.3	4,312,133,556	25.0	△328,746,400	△7.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	196,584,000	1.3	198,810,003	1.1	△2,226,003	△1.1
	利子割交付金	3,867,000	0.0	4,791,000	0.0	△924,000	△19.3
	配当割交付金	4,791,000	0.0	10,115,000	0.1	△5,324,000	△52.6
	株式等譲渡所得割交付金	2,524,000	0.0	6,934,000	0.0	△4,410,000	△63.6
	地方消費税交付金	445,805,000	2.9	526,933,000	3.1	△81,128,000	△15.4
	自動車取得税交付金	31,190,000	0.2	27,512,000	0.2	3,678,000	13.4
	地方特例交付金	9,130,000	0.1	9,402,000	0.1	△272,000	△2.9
	地 方 交 付 税	5,748,582,000	38.0	5,857,183,000	33.9	△108,601,000	△1.9
	交通安全対策特別交付金	2,885,000	0.0	3,011,000	0.0	△126,000	△4.2
	国 庫 支 出 金	1,769,437,596	11.7	2,013,815,243	11.7	△244,377,647	△12.1
	県 支 出 金	1,100,594,641	7.3	1,262,339,561	7.3	△161,744,920	△12.8
	市 債	1,847,874,000	12.2	3,020,715,000	17.5	△1,172,841,000	△38.8
	計	11,163,264,237	73.7	12,941,560,807	75.0	△1,778,296,570	△13.7
合 計	15,146,651,393	100.0	17,253,694,363	100.0	△2,107,042,970	△12.2	

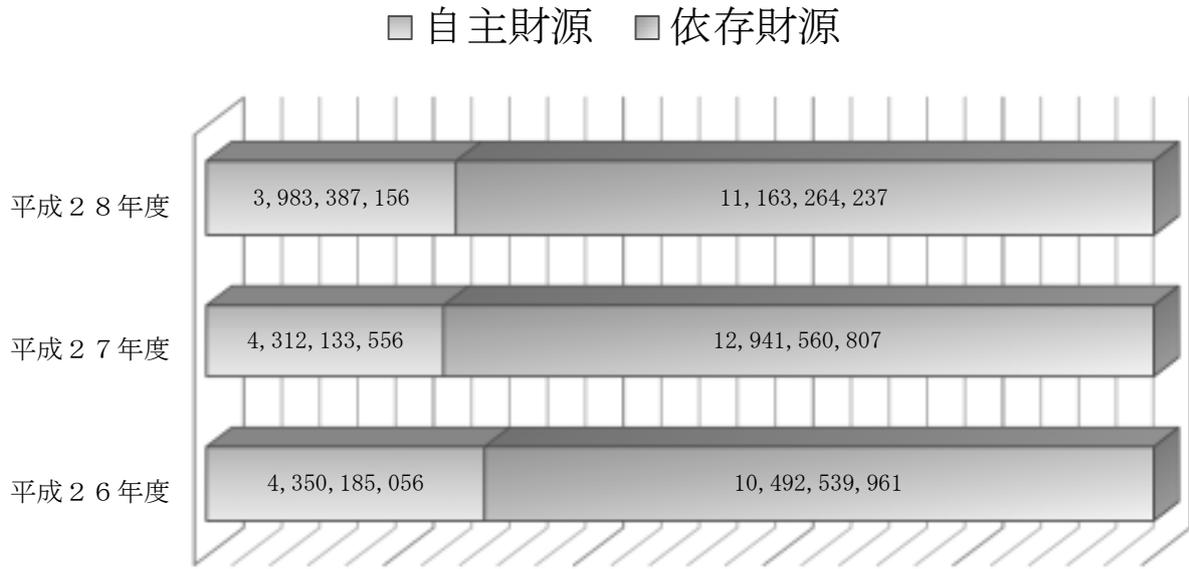
本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は26.3対73.7であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して1.3%増加している。

本年度の自主財源は39億8,338万7,156円で、前年度と比較して3億2,874万6,400円(7.6%)減少している。これは、前年度と比較して諸収入が1,769万4,186円(4.2%)、繰越金が861万4,405円(2.8%)増加したものの、市税が1億727万8,814円(3.8%)、財産収入が6,937万1,006円(54.3%)、繰入金が1億4,850万5,000円(50.4%)減少したことなどによる。

本年度の依存財源は111億6,326万4,237円で、前年度と比較して17億7,829万6,570円(13.7%)減少している。これは、市債が11億7,284万1,000円(38.8%)、国庫支出金が2億4,437万7,647円(12.1%)、県支出金が1億6,174万4,920円(12.8%)、地方交付税が1億860万1,000円(1.9%)減少したことなどによる。

(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)

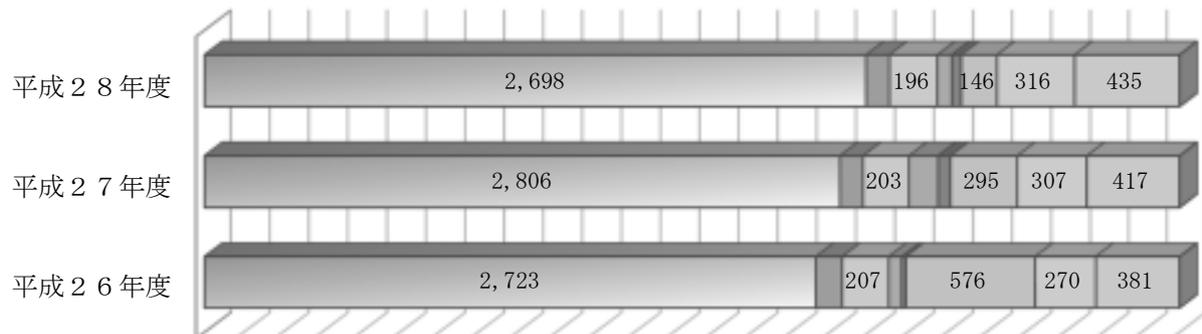


	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主財源	4,350,185,056	4,312,133,556	3,983,387,156
依存財源	10,492,539,961	12,941,560,807	11,163,264,237

(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 市 税 ■ 分担金 ■ 使用料 ■ 財産収入
 ■ 寄附金 ■ 繰入金 ■ 繰越金 ■ 諸収入



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	2,723	2,806	2,698
分担金	118	102	95
使用料	207	203	196
財産収入	58	128	58
寄附金	18	55	39
繰入金	576	295	146
繰越金	270	307	316
諸収入	381	417	435

3. 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成28年度	15,737,075,000	14,908,759,649	575,120,000	253,195,351	94.7
平成27年度	17,548,865,000	16,938,174,851	390,506,000	220,184,149	96.5
比較増減	△1,811,790,000	△2,029,415,202	184,614,000	33,011,202	△1.8
増減率	△10.3	△12.0	47.3	15.0	—

本年度の歳出の決算状況は、予算現額157億3,707万5,000円、支出済額149億875万9,649円、翌年度繰越額5億7,512万円、不用額2億5,319万5,351円で、予算現額に対して94.7%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は18億1,179万円(10.3%)の減、支出済額は20億2,941万5,202円(12.0%)の減、翌年度繰越額は1億8,461万4,000円(47.3%)の増となっている。

なお、執行率は1.8%減の94.7%となっている。

不用額2億5,319万5,351円は、予算現額に対して1.6%であり、前年度に比較して3,301万1,202円(15.0%)増加している。

(2) 歳出款別決算状況

(単位：円、%)

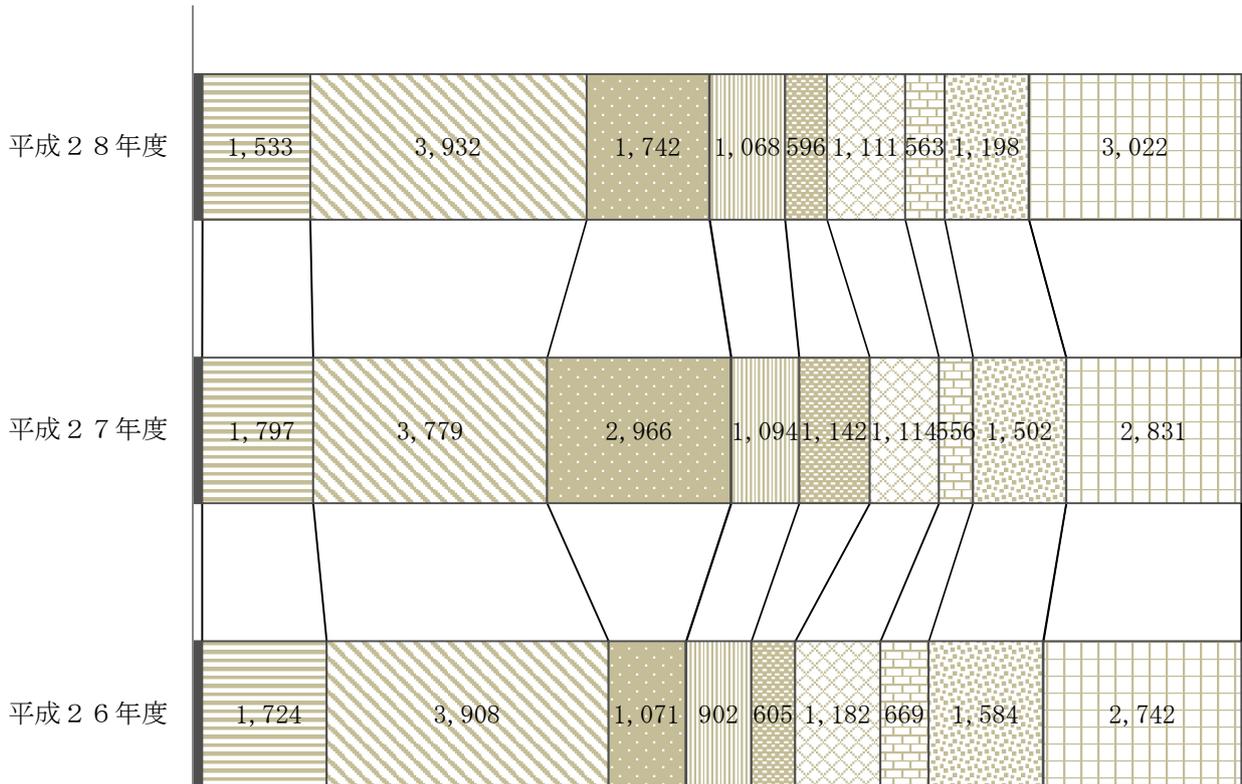
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.議 会 費	131,927,000	130,478,712	0	1,448,288	98.9	0.9
2.総 務 費	1,583,488,000	1,533,279,998	2,043,000	48,165,002	96.8	10.3
3.民 生 費	4,043,347,000	3,932,417,094	23,944,000	86,985,906	97.3	26.4
4.衛 生 費	1,754,837,000	1,741,787,171	0	13,049,829	99.3	11.7
5.労 働 費	12,227,000	12,117,768	0	109,232	99.1	0.1
6.農林水産業費	1,086,738,000	1,068,024,941	11,877,000	6,836,059	98.3	7.1
7.商 工 費	613,241,000	595,619,161	0	17,621,839	97.1	4.0
8.土 木 費	1,244,630,000	1,111,455,812	119,956,000	13,218,188	89.3	7.4
9.消 防 費	572,890,000	563,436,965	0	9,453,035	98.3	3.8
10.教 育 費	1,651,732,000	1,197,707,507	417,300,000	36,724,493	72.5	8.0
11.災 害 復 旧 費	550,000	277,274	0	272,726	50.4	0.0
12.公 債 費	3,022,165,000	3,022,157,246	0	7,754	100.0	20.3
13.諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	—
14.予 備 費	19,301,000	0	0	19,301,000	0.0	—
合 計	15,737,075,000	14,908,759,649	575,120,000	253,195,351	94.7	100.0

款別の支出済額では、民生費39億3,241万7,094円(構成比率26.4%)が最も多く、次いで、公債費30億2,215万7,246円(構成比率20.3%)、衛生費17億4,178万7,171円(構成比率11.7%)、総務費15億3,327万9,998円(構成比率10.3%)、教育費11億9,770万7,507円(構成比率8.0%)、土木費11億1,145万5,812円(構成比率7.4%)の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 議会費
- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 労働費
- 農林水産業費
- 商工費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 災害復旧費
- 公債費



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議会費	125	144	130
総務費	1,724	1,797	1,533
民生費	3,908	3,779	3,932
衛生費	1,071	2,966	1,742
労働費	12	12	12
農林水産業費	902	1,094	1,068
商工費	605	1,142	596
土木費	1,182	1,114	1,111
消防費	669	556	563
教育費	1,584	1,502	1,198
災害復旧費	11	1	1
公債費	2,742	2,831	3,022

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,300,567	15.4	2,382,838	14.1	△ 82,271	△ 3.5
	物件費	1,920,965	12.9	1,952,278	11.5	△ 31,313	△ 1.6
	維持補修費	176,926	1.2	158,887	0.9	18,039	11.4
	扶助費	2,425,233	16.3	2,325,436	13.7	99,797	4.3
	補助費等	956,105	6.4	927,429	5.5	28,676	3.1
	計	7,779,796	52.2	7,746,868	45.7	32,928	0.4
投資的経費	普通建設事業費(補助)	1,334,030	8.9	2,682,214	15.8	△ 1,348,184	△ 50.3
	普通建設事業費(単独)	711,090	4.8	1,509,294	8.9	△ 798,204	△ 52.9
	災害復旧事業費	4,075	0.0	504	0.0	3,571	708.5
	計	2,049,195	13.7	4,192,012	24.7	△ 2,142,817	△ 51.1
その他の経費	公債費	3,022,157	20.3	2,831,313	16.7	190,844	6.7
	積立金	121,507	0.8	230,325	1.4	△ 108,818	△ 47.2
	投資及び出資金・貸付金	110,000	0.7	111,500	0.7	△ 1,500	△ 1.3
	繰出金	1,826,105	12.3	1,826,157	10.8	△ 52	0.0
	計	5,079,769	34.1	4,999,295	29.6	80,474	1.6
合 計		14,908,760	100.0	16,938,175	100.0	△ 2,029,415	△ 12.0

消費的経費は77億7,979万6千円で、人件費、物件費が減少したものの、維持補修費、扶助費、補助費等の増加により、前年度に比較して3,292万8千円(0.4%)増加している。

投資的経費は20億4,919万5千円で、普通建設事業費(補助・単独)の減少により、前年度に比較して21億4,281万7千円(51.1%)減少している。

その他の経費は50億7,976万9千円で、前年度に比較して8,047万4千円(1.6%)増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は6.5ポイント増の52.2%、投資的経費は11.0ポイント減の13.7%、その他の経費は4.5ポイント増の34.1%となっている。

特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1. 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された6事業の予算総額は、59億1,468万8,000円、これに対する決算額は、歳入総額59億3,466万4,208円（予算に対する執行率100.3%）、歳出総額58億5,631万2,233円（予算に対する執行率99.0%）、歳入歳出差引額は7,835万1,975円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	3,423,430,000	3,430,112,354	6,682,354	100.2
	歳 出	3,423,430,000	3,399,671,668	△23,758,332	99.3
	差引残額	0	30,440,686	—	—
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	76,756,000	85,113,371	8,357,371	110.9
	歳 出	76,756,000	71,759,197	△4,996,803	93.5
	差引残額	0	13,354,174	—	—
後期高齢者医療特別会計	歳 入	279,953,000	280,968,348	1,015,348	100.4
	歳 出	279,953,000	279,353,593	△599,407	99.8
	差引残額	0	1,614,755	—	—
簡易水道特別会計	歳 入	549,351,000	549,339,954	△11,046	100.0
	歳 出	549,351,000	549,339,954	△11,046	100.0
	差引残額	0	0	—	—
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,152,667,000	1,161,878,798	9,211,798	100.8
	歳 出	1,152,667,000	1,136,182,184	△16,484,816	98.6
	差引残額	0	25,696,614	—	—
農業集落排水事業特別会計	歳 入	432,531,000	427,251,383	△5,279,617	98.8
	歳 出	432,531,000	420,005,637	△12,525,363	97.1
	差引残額	0	7,245,746	—	—
合 計	歳 入	5,914,688,000	5,934,664,208	19,976,208	100.3
	歳 出	5,914,688,000	5,856,312,233	△58,375,767	99.0
	差引残額	0	78,351,975	—	—

2. 各会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 28 年度	3,423,430,000	3,430,112,354	3,399,671,668	30,440,686	100.2	99.3
平成 27 年度	3,576,144,000	3,583,033,408	3,557,570,909	25,462,499	100.2	99.5
比較増減	△152,714,000	△152,921,054	△157,899,241	4,978,187	0.0	△0.2
増 減 率	△4.3	△4.3	△4.4	19.6	—	—

本年度決算額は、予算現額34億2,343万円に対して、歳入決算額が34億3,011万2,354円（執行率100.2%）、歳出決算額が33億9,967万1,668円（執行率99.3%）で、歳入歳出差引額は3,044万686円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億5,292万1,054円（4.3%）の減、歳出が1億5,789万9,241円（4.4%）の減となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 28 年度	3,423,430,000	3,569,495,297	3,430,112,354	944,600	138,438,343	96.1
平成 27 年度	3,576,144,000	3,734,083,968	3,583,033,408	3,333,806	147,716,754	96.0
比較増減	△152,714,000	△164,588,671	△152,921,054	△2,389,206	△9,278,411	0.1
増 減 率	△4.3	△4.4	△4.3	△71.7	△6.3	—

歳入の決算状況は、予算現額34億2,343万円、調定額35億6,949万5,297円、収入済額34億3,011万2,354円、不納欠損額94万4,600円、収入未済額1億3,843万8,343円、調定額に対する収入率は96.1%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 国民健康保険税	516,768,000	660,998,354	521,615,411	944,600	138,438,343	100.9	78.9	15.2
2. 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	—
3. 使用料及び手数料	300,000	317,700	317,700	0	0	105.9	100.0	0.0
4. 国庫支出金	612,197,000	612,267,177	612,267,177	0	0	100.0	100.0	17.8
5. 療養給付費交付金	166,977,000	166,977,846	166,977,846	0	0	100.0	100.0	4.9
6. 前期高齢者交付金	1,030,621,000	1,030,621,887	1,030,621,887	0	0	100.0	100.0	30.0
7. 県支出金	168,139,000	168,139,542	168,139,542	0	0	100.0	100.0	4.9
8. 共同事業交付金	691,958,000	691,959,236	691,959,236	0	0	100.0	100.0	20.2
9. 財産収入	46,000	46,847	46,847	0	0	101.8	100.0	0.0
10. 繰入金	210,310,000	210,311,286	210,311,286	0	0	100.0	100.0	6.1
11. 繰越金	25,462,000	25,462,499	25,462,499	0	0	100.0	100.0	0.8
12. 諸収入	650,000	2,392,923	2,392,923	0	0	368.1	100.0	0.1
合 計	3,423,430,000	3,569,495,297	3,430,112,354	944,600	138,438,343	100.2	96.1	100.0

款別の収入済額では、前期高齢者交付金10億3,062万1,887円(構成比率30.0%)が最も多く、次いで共同事業交付金6億9,195万9,236円(構成比率20.2%)、国庫支出金6億1,226万7,177円(構成比率17.8%)、国民健康保険税5億2,161万5,411円(構成比率15.2%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 28 年度	3,423,430,000	3,399,671,668	0	23,758,332	99.3
平成 27 年度	3,576,144,000	3,557,570,909	0	18,573,091	99.5
比較増減	△152,714,000	△157,899,241	0	5,185,241	△0.2
増 減 率	△4.3	△4.4	—	27.9	—

歳出の決算状況は、予算現額34億2,343万円、支出済額33億9,967万1,668円、不用額2,375万8,332円、予算執行率は99.3%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	13,652,000	12,487,632	0	1,164,368	91.5	0.4
2.保険給付費	2,103,128,000	2,102,291,458	0	836,542	100.0	61.8
3.後期高齢者支援金等	369,960,000	369,901,342	0	58,658	100.0	10.9
4.前期高齢者納付金等	281,000	270,514	0	10,486	96.3	0.0
5.老人保健拠出金	20,000	11,584	0	8,416	57.9	0.0
6.介護納付金	146,107,000	146,106,178	0	822	100.0	4.3
7.共同事業拠出金	729,511,000	729,317,541	0	193,459	100.0	21.4
8.保健事業費	27,371,000	26,486,097	0	884,903	96.8	0.8
9.基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0	—
10.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
11.諸 支 出 金	13,398,000	12,799,322	0	598,678	95.5	0.4
12.予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	—
合 計	3,423,430,000	3,399,671,668	0	23,758,332	99.3	100.0

款別の支出済額では、保険給付費 2 億 2 9 万 1, 4 5 8 円（構成比率 61.8%）が最も多く、次いで共同事業拠出金 7 億 2, 9 3 1 万 7, 5 4 1 円（構成比率 21.4%）、後期高齢者支援金等 3 億 6, 9 9 0 万 1, 3 4 2 円（構成比率 10.9%）の順となっている。

（２）国民健康保険事業特別会計施設勘定

①決算の概要

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 28 年度	76,756,000	85,113,371	71,759,197	13,354,174	110.9	93.5
平成 27 年度	79,442,000	86,450,889	73,845,553	12,605,336	108.8	93.0
比較増減	△ 2,686,000	△ 1,337,518	△ 2,086,356	748,838	2.1	0.5
増 減 率	△ 3.4	△ 1.5	△ 2.8	5.9	—	—

本年度決算額は、予算現額 7, 6 7 5 万 6, 0 0 0 円に対して、歳入決算額が 8, 5 1 1 万 3, 3 7 1 円（執行率 110.9%）、歳出決算額が 7, 1 7 5 万 9, 1 9 7 円（執行率 93.5%）で、歳入歳出差引額は 1, 3 3 5 万 4, 1 7 4 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 1 3 3 万 7, 5 1 8 円（1.5%）の減、歳出が 2 0 8 万 6, 3 5 6 円（2.8%）の減となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 28 年度	76,756,000	85,113,371	85,113,371	0	0	100.0
平成 27 年度	79,442,000	86,450,889	86,450,889	0	0	100.0
比較増減	△ 2,686,000	△ 1,337,518	△ 1,337,518	0	0	0.0
増 減 率	△ 3.4	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額 7, 6 7 5 万 6, 0 0 0 円、調定額 8, 5 1 1 万 3, 3 7 1 円、収入済額 8, 5 1 1 万 3, 3 7 1 円、調定額に対する収入率は 100%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 診療収入	49,730,000	57,746,542	57,746,542	0	0	116.1	100.0	67.8
2. 使用料及び 手数料	432,000	571,050	571,050	0	0	132.2	100.0	0.7
3. 財産収入	31,000	31,065	31,065	0	0	100.2	100.0	0.0
4. 繰 入 金	13,658,000	13,658,000	13,658,000	0	0	100.0	100.0	16.1
5. 繰 越 金	12,605,000	12,605,336	12,605,336	0	0	100.0	100.0	14.8
6. 諸 収 入	300,000	501,378	501,378	0	0	167.1	100.0	0.6
合 計	76,756,000	85,113,371	85,113,371	0	0	110.9	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入5,774万6,542円(構成比率67.8%)が最も多く、次いで繰入金1,365万8,000円(構成比率16.1%)、繰越金1,260万5,336円(構成比率14.8%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成28年度	76,756,000	71,759,197	0	4,996,803	93.5
平成27年度	79,442,000	73,845,553	0	5,596,447	93.0
比較増減	△2,686,000	△2,086,356	0	△599,644	0.5
増 減 率	△3.4	△2.8	—	△10.7	—

歳出の決算状況は、予算現額7,675万6,000円、支出済額7,175万9,197円、不用額499万6,803円、予算執行率は93.5%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	62,433,000	60,742,781	0	1,690,219	97.3	84.7
2. 医 業 費	10,652,000	9,275,382	0	1,376,618	87.1	12.9
3. 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
4. 諸 支 出 金	1,994,000	1,741,034	0	252,966	87.3	2.4
5. 予 備 費	1,676,000	0	0	1,676,000	0.0	—
合 計	76,756,000	71,759,197	0	4,996,803	93.5	100.0

款別の支出済額では、総務費6,074万2,781円(構成比率84.7%)が最も多く、次いで医業費927万5,382円(構成比率12.9%)、諸支出金174万1,034円(構成比率2.4%)の順となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成28年度	279,953,000	280,968,348	279,353,593	1,614,755	100.4	99.8
平成27年度	268,539,000	269,247,301	267,779,201	1,468,100	100.3	99.7
比較増減	11,414,000	11,721,047	11,574,392	146,655	0.1	0.1
増減率	4.3	4.4	4.3	10.0	—	—

本年度決算額は、予算現額2億7,995万3,000円に対して、歳入決算額が2億8,096万8,348円(執行率100.4%)、歳出決算額2億7,935万3,593円(執行率99.8%)で、歳入歳出差引額は161万4,755円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1,172万1,047円(4.4%)の増、歳出が1,157万4,392円(4.3%)の増となっている。

②歳入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成28年度	279,953,000	282,700,706	280,968,348	0	1,732,358	99.4
平成27年度	268,539,000	270,640,759	269,247,301	30,300	1,363,158	99.5
比較増減	11,414,000	12,059,947	11,721,047	△ 30,300	369,200	△0.1
増減率	4.3	4.5	4.4	△ 100.0	27.1	—

歳入の決算状況は、予算現額2億7,995万3,000円、調定額2億8,270万706円、収入済額2億8,096万8,348円、不納欠損額0円、収入未済額173万2,358円、調定額に対する収入率は99.4%となっている。

収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						予算対比	調定対比	構成比率
1. 後期高齢者医療保険料	193,769,000	196,586,358	194,854,000	0	1,732,358	100.6	99.1	69.3
2. 使用料及び手数料	36,000	43,200	43,200	0	0	120.0	100.0	0.0
3. 繰入金	84,462,000	84,461,948	84,461,948	0	0	100.0	100.0	30.1
4. 繰越金	1,468,000	1,468,100	1,468,100	0	0	100.0	100.0	0.5
5. 諸収入	218,000	141,100	141,100	0	0	64.7	100.0	0.1
合 計	279,953,000	282,700,706	280,968,348	0	1,732,358	100.4	99.4	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料1億9,485万4,000円(構成比率69.3%)が最も多く、次いで繰入金8,446万1,948円(構成比率30.1%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 28 年度	279,953,000	279,353,593	0	599,407	99.8
平成 27 年度	268,539,000	267,779,201	0	759,799	99.7
比較増減	11,414,000	11,574,392	0	△ 160,392	0.1
増 減 率	4.3	4.3	—	△ 21.1	—

歳出の決算状況は、予算現額2億7,995万3,000円、支出済額2億7,935万3,593円、不用額59万9,407円、予算執行率は99.8%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	2,582,000	2,245,933	0	336,067	87.0	0.8
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	277,061,000	276,970,360	0	90,640	100.0	99.2
3. 諸 支 出 金	225,000	137,300	0	87,700	61.0	0.0
4. 予 備 費	85,000	0	0	85,000	0.0	—
合 計	279,953,000	279,353,593	0	599,407	99.8	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金2億7,697万360円(構成比率99.2%)が支出額の大部分を占めている。

(4) 簡易水道特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 28 年度	549,351,000	549,339,954	549,339,954	0	100.0	100.0
平成 27 年度	352,661,000	353,213,935	350,095,042	3,118,893	100.2	99.3
比較増減	196,690,000	196,126,019	199,244,912	△ 3,118,893	△ 0.2	0.7
増 減 率	55.8	55.5	56.9	△ 100.0	—	—

本年度決算額は、予算現額5億4,935万1,000円に対して、歳入決算額が5億4,933万9,954円(執行率100.0%)、歳出決算額が5億4,933万9,954円(執行率100.0%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億9,612万6,019円(55.5%)の増、歳出が1億9,924万4,912円(56.9%)の増となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 28 年度	549,351,000	551,787,895	549,339,954	0	2,447,941	99.6
平成 27 年度	352,661,000	354,677,578	353,213,935	38,836	1,424,807	99.6
比較増減	196,690,000	197,110,317	196,126,019	△38,836	1,023,134	0.0
増 減 率	55.8	55.6	55.5	△100.0	71.8	—

歳入の決算状況は、予算現額5億4,935万1,000円、調定額5億5,178万7,895円、収入済額5億4,933万9,954円、収入未済額244万7,941円、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

収入未済額は水道使用料及び水道手数料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 使用料及び 手数料	21,030,000	23,478,938	21,030,997	0	2,447,941	100.0	89.6	3.8
2. 国庫支出金	52,751,000	52,751,000	52,751,000	0	0	100.0	100.0	9.6
3. 繰 入 金	31,199,000	31,184,803	31,184,803	0	0	100.0	100.0	5.7
4. 繰 越 金	3,118,000	3,118,893	3,118,893	0	0	100.0	100.0	0.6
5. 諸 収 入	19,753,000	19,754,261	19,754,261	0	0	100.0	100.0	3.6
6. 市 債	421,500,000	421,500,000	421,500,000	0	0	100.0	100.0	76.7
合 計	549,351,000	551,787,895	549,339,954	0	2,447,941	100.0	99.6	100.0

款別の収入済額では、市債4億2,150万円(構成比率76.7%)が最も多く、次いで国庫支出金5,275万1,000円(構成比率9.6%)、繰入金3,118万4,803円(構成比率5.7%)、使用料及び手数料2,103万997円(構成比率3.8%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成28年度	549,351,000	549,339,954	0	11,046	100.0
平成27年度	352,661,000	350,095,042	0	2,565,958	99.3
比較増減	196,690,000	199,244,912	0	△2,554,912	0.7
増 減 率	55.8	56.9	—	△99.6	—

歳出の決算状況は、予算現額5億4,935万1,000円、支出済額5億4,933万9,954円、不用額1万1,046円、予算執行率は100.0%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	29,349,000	29,340,447	0	8,553	100.0	5.3
2. 事 業 費	486,052,000	486,050,283	0	1,717	100.0	88.5
3. 公 債 費	33,950,000	33,949,224	0	776	100.0	6.2
4. 予 備 費	0	0	0	0	0.0	—
合 計	549,351,000	549,339,954	0	11,046	100.0	100.0

款別の支出済額では、事業費4億8,605万283円(構成比率88.5%)が最も多く、次いで公債費3,394万9,224円(構成比率6.2%)、総務費2,934万447円(構成比率5.3%)の順となっている。

(5) 公共下水道事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成28年度	1,152,667,000	1,161,878,798	1,136,182,184	25,696,614	100.8	98.6
平成27年度	1,206,802,000	1,209,853,648	1,181,140,075	28,713,573	100.3	97.9
比較増減	△54,135,000	△47,974,850	△44,957,891	△3,016,959	0.5	0.7
増減率	△4.5	△4.0	△3.8	△10.5	—	—

本年度決算額は、予算現額11億5,266万7,000円に対して、歳入決算額が11億6,187万8,798円(執行率100.8%)、歳出決算額11億3,618万2,184円(執行率98.6%)で、歳入歳出差引額は2,569万6,614円となっている。

前年度と比較すると、歳入が4,797万4,850円(4.0%)の減、歳出が4,495万7,891円(3.8%)の減となっている。

②歳入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 28 年度	1,152,667,000	1,164,810,794	1,161,878,798	111,155	2,820,841	99.7
平成 27 年度	1,206,802,000	1,213,105,383	1,209,853,648	211,885	3,039,850	99.7
比較増減	△54,135,000	△48,294,589	△47,974,850	△100,730	△219,009	0.0
増減率	△4.5	△4.0	△4.0	△47.5	△7.2	—

歳入の決算状況は、予算現額11億5,266万7,000円、調定額11億6,481万794円、収入済額11億6,187万8,798円、不納欠損額1万1,155円、収入未済額282万841円、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、受益者負担金及び下水道使用料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		
						予算 対比	調定 対比	構成 比率
1. 分担金及び負担金	7,490,000	10,157,300	8,656,500	110,000	1,390,800	115.6	85.2	0.8
2. 使用料及び手数料	214,695,000	224,172,621	222,741,425	1,155	1,430,041	103.7	99.4	19.2
3. 国庫支出金	52,700,000	52,700,000	52,700,000	0	0	100.0	100.0	4.5
4. 繰入金	530,236,000	530,236,000	530,236,000	0	0	100.0	100.0	45.6
5. 繰越金	28,713,000	28,713,573	28,713,573	0	0	100.0	100.0	2.5
6. 諸収入	10,433,000	10,431,300	10,431,300	0	0	100.0	100.0	0.9
7. 市債	308,400,000	308,400,000	308,400,000	0	0	100.0	100.0	26.5
合 計	1,152,667,000	1,164,810,794	1,161,878,798	111,155	2,820,841	100.8	99.7	100.0

款別の収入済額では、繰入金5億3,023万6,000円(構成比率45.6%)が最も多く、次いで市債3億840万円(構成比率26.5%)、使用料及び手数料2億2,274万1,425円(構成比率19.2%)、国庫支出金5,270万円(構成比率4.5%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 28 年度	1,152,667,000	1,136,182,184	0	16,484,816	98.6
平成 27 年度	1,206,802,000	1,181,140,075	15,004,000	10,657,925	97.9
比 較 増 減	△54,135,000	△44,957,891	△15,004,000	5,826,891	0.7
増 減 率	△ 4.5	△ 3.8	△100.0	54.7	—

歳出の決算状況は、予算現額11億5,266万7,000円、支出済額11億3,618万2,184円、不用額1,648万4,816円、予算執行率は98.6%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	226,285,000	217,570,920	0	8,714,080	96.1	19.2
2. 事 業 費	152,087,000	145,903,164	0	6,183,836	95.9	12.8
3. 公 債 費	772,709,000	772,708,100	0	900	100.0	68.0
4. 予 備 費	1,586,000	0	0	1,586,000	0.0	—
合 計	1,152,667,000	1,136,182,184	0	16,484,816	98.6	100.0

款別の支出済額では、公債費7億7,270万8,100円（構成比率68.0%）が最も多く、次いで総務費2億1,757万920円（構成比率19.2%）、事業費1億4,590万3,164円（構成比率12.8%）の順となっている。

(6) 農業集落排水事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 28 年度	432,531,000	427,251,383	420,005,637	7,245,746	98.8	97.1
平成 27 年度	465,154,000	464,920,483	461,114,725	3,805,758	99.9	99.1
比較増減	△32,623,000	△37,669,100	△41,109,088	3,439,988	△ 1.1	△ 2.0
増 減 率	△7.0	△8.1	△8.9	90.4	—	—

本年度決算額は、予算現額4億3,253万1,000円に対して、歳入決算額が4億2,725万1,383円(執行率98.8%)、歳出決算額が4億2,000万5,637円(執行率97.1%)で、歳入歳出差引額は724万5,746円となっている。

前年度と比較すると、歳入が3,766万9,100円(8.1%)の減、歳出が4,110万9,088円(8.9%)の減となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 28 年度	432,531,000	428,390,033	427,251,383	36,864	1,101,786	99.7
平成 27 年度	465,154,000	467,086,557	464,920,483	88,437	2,077,637	99.5
比較増減	△32,623,000	△38,696,524	△37,669,100	△ 51,573	△ 975,851	0.2
増 減 率	△7.0	△8.3	△8.1	△58.3	△ 47.0	—

歳入の決算状況は、予算現額4億3,253万1,000円、調定額4億2,839万33円、収入済額4億2,725万1,383円、不納欠損額3万6,864円、収入未済額110万1,786円、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
2. 使用料及び手数料	81,650,000	83,110,421	81,971,771	36,864	1,101,786	100.4	98.6	19.2
3. 県支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
4. 財産収入	41,000	41,849	41,849	0	0	102.0	100.0	0.0
5. 繰入金	234,179,000	234,179,000	234,179,000	0	0	100.0	100.0	54.8
6. 繰越金	3,805,000	3,805,758	3,805,758	0	0	100.0	100.0	0.9
7. 諸収入	8,854,000	3,253,005	3,253,005	0	0	36.7	100.0	0.8
8. 市債	104,000,000	104,000,000	104,000,000	0	0	100.0	100.0	24.3
合 計	432,531,000	428,390,033	427,251,383	36,864	1,101,786	98.8	99.7	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億3,417万9,000円(構成比率54.8%)が最も多く、次いで市債1億400万円(構成比率24.3%)、使用料及び手数料8,197万1,771円(構成比率19.2%)の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、使用料である。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成28年度	432,531,000	420,005,637	7,412,000	5,113,363	97.1
平成27年度	465,154,000	461,114,725	0	4,039,275	99.1
比較増減	△32,623,000	△41,109,088	7,412,000	1,074,088	△2.0
増 減 率	△7.0	△8.9	皆増	26.6	—

歳出の決算状況は、予算現額4億3,253万1,000円、支出済額4億2,000万5,637円、翌年度繰越額741万2,000円、不用額511万3,363円、予算執行率は97.1%となつて

いる。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	111,415,000	101,890,933	7,412,000	2,112,067	91.5	24.3
2. 公 債 費	318,116,000	318,114,704	0	1,296	100.0	75.7
3. 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	432,531,000	420,005,637	7,412,000	5,113,363	97.1	100.0

款別の支出済額では、公債費3億1,811万4,704円（構成比率75.7%）が最も多く、次いで総務費1億189万933円（構成比率24.3%）の順となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：千円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		15,146,651	14,908,760	237,891	10,165	227,726
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 事業勘定	3,430,112	3,399,672	30,440	0	30,440
	国民健康保険事業特別会計 施設勘定	85,113	71,759	13,354	0	13,354
	後期高齢者医療特別会計	280,968	279,354	1,614	0	1,614
	簡易水道特別会計	549,340	549,340	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	1,161,879	1,136,182	25,697	0	25,697
	農業集落排水事業特別会計	427,251	420,006	7,245	1,812	5,433
	計	5,934,663	5,856,313	78,350	1,812	76,538
合 計		21,081,314	20,765,073	316,241	11,977	304,264

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は2億3,789万1千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源1,016万5千円を差引いた2億2,772万6千円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、6款農林水産業費 花き集荷施設建設費補助金174万8千円、森林総合研究所造林事業 1千円、8款土木費 急傾斜地崩壊対策事業負担金2万4千円、道路橋梁新設改良事業831万2千円、10款教育費 象潟小学校大規模改修事業8万円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計はいずれも、歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

農業集落排水事業特別会計の翌年度へ繰越すべき財源は、1款総務費 処理施設等整備事業181万2千円となっている。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	土 地	2,055,715	679	2,056,394
	建 物	162,899	4,407	167,306
普通 財産	土 地	44,672,549	△ 2,948	44,669,601
	建 物	1,666	0	1,666

(2) 山 林

(単位：ha)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		439.70	0	439.70
分 収		1,261.69	0	1,261.69
合 計		1,701.39	0	1,701.39

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

(単位：件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権		9	0	9
合 計		9	0	9

(5)無体財産権

該当なし

(6)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	25,517,200	0	25,517,200

(7)出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	0	78,190,000
合 計	124,205,000	0	124,205,000

2. 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	171	0	171

3. 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	8,323,204	△3,645,943	4,677,261

4. 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立	財政調整基金	2,403,173,000	67,277,000	2,470,450,000
	減債基金	54,281,000	19,000	54,300,000
	地域振興基金	1,699,266,000	△59,254,000	1,640,012,000
	山崎科学教育振興基金	234,365,000	△44,692,000	189,673,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,341,000	44,000	182,385,000
	みらい創造基金	38,433,000	32,440,000	70,873,000
	観光振興基金	261,180,000	△108,010,000	153,170,000
	社会教育施設整備基金	100,028,000	50,034,000	150,062,000
	国民健康保険財政調整基金	127,000,000	21,556,000	148,556,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	104,045,000	△11,022,000	93,023,000
	農業集落排水事業減債基金	124,041,489	△5,864,000	118,177,489
運 用	奨学資金貸付基金	251,197,963	9,177,049	260,375,012
	特別導入事業基金	6,563,060	0	6,563,060
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	5,604,914,512	△48,294,951	5,556,619,561	

基金運用状況

平成 2 8 年度 基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- 平成 2 8 年度にかほ市奨学資金貸付基金
- 平成 2 8 年度にかほ市特別導入事業基金
- 平成 2 8 年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
- 平成 2 8 年度にかほ市高額療養費資金貸付基金
- 平成 2 8 年度にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

平成 2 9 年 7 月 5 日から平成 2 9 年 8 月 1 7 日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単 位 : 円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	3,112,663	248,085,300	251,197,963
決算年度末現在高	9,331,512	251,043,500	260,375,012
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
40,920,000	37,961,800	9,177,049	

(2)にかほ市特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
決算年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

(3)にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 預金	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

(4)にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
決算年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

(5)にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
決算年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	返 還 額		
0	0	0	